自己に対する評価と接近回避志向の関係性¹

——制御焦点理論に基づく検討——

尾崎 由佳² 東海大学 唐沢 かおり 東京大学

Valences of self-evaluation and approach-avoidance tendencies:
Research based on regulatory focus theory

Yuka Ozaki (Tokai University) and Kaori Karasawa (University of Tokyo)

Four studies were conducted to investigate the relationship between valences of self-evaluation and approach-avoidance tendencies. Based on regulatory focus theory (Higgins, 1997, 1998), we predicted that positivity of self-evaluation is related to the tendency to approach gains, while negativity of self-evaluation is related to the tendency to avoid losses. In Study 1, a self-report measure of behavioral tendencies for approaching gains and avoiding losses was developed. In Studies 2 to 4, correlations between these approach/avoidance tendencies and various kinds of self-evaluations were examined. Overall, the authors' predictions were supported. The results suggest that the self-evaluation system and the self-regulation system work in close cooperation with each other in controlling human behavior.

Key words: self-regulation, self-evaluation, regulatory focus, approach/avoidance tendency, self-esteem.

The Japanese Journal of Psychology
2011, Vol. 82, No. 5, pp. 450-458

人間は自分自身に対してさまざまな評価を下す。たとえば自らの長所を肯定的に評価することもあれば、短所に目を向けて否定的に評価することもある。このような自己評価の仕方の違いは、その人のふるまい方とどのような関係性にあるのだろうか。そもそも、なぜ自己に対する評価が、ふるまい方に影響を与えるのだろうか。本研究の目的は、自己評価が自己制御傾向とどのように関連するののかについて検討することである。

自己評価と接近回避

心理学における自己制御という用語は、人間が目標を達成するために自らの判断・感情・行動などをコントロールする現象およびそれに関連するプロセスのことを意味する。自己制御のプロセスにおいて人間はさまざまな志向性を示すが、その中で本研究が目指す

のは接近志向と回避志向の違いである。従来の自己制御研究において、接近志向とは望ましい基準に近づこうとする志向性、回避志向とは望ましくない基準から遠ざかるようとする志向性と定義されてきた (Carver & Scheier, 1982)。接近・回避志向と自己評価の関係性については多数の先行研究があり、その中でも特に自己高揚・自己防衛と自尊心の関連に関する研究蓄積が充実している (Baumeister, Tice, & Hutton, 1989; Tice & Masicampo, 2008)。この研究文脈では、高自尊心者は自己高揚 (すなわち自己を肯定的に捉えることに対する接近志向) を示しやすく、低自尊心者は自己防衛 (すなわち自己を否定的に捉えることに対する回避志向) を示しやすいという指摘が多々見受けられる。たとえば Baumeister et al. (1989) によると、高自尊心者の自己呈示スタイルは“成功のためならばリスクを進んで受け入れる”“他者よりも秀でている能力を強調する”など自分の印象を肯定化させようとする接近志向的な特徴がある。一方、低自尊心者の自己呈示スタイルは“失敗しないように慎重にリスクを避ける”“他者よりも能力が劣ることを隠そうとする”など否定的な印象を持たれる危険性を減らそうとする回避志向的な特徴があるという。

しかし、この問題については必ずしも研究結果が一

Correspondence concerning this article should be sent to: Yuka Ozaki, Student Project Center, Tokai University, Kitakaname, Hiratsuka 259-1292, Japan (e-mail: yukaoz@tokai.ac.jp)

¹ 本研究は、松下国際財団研究助成 (05-037) および文部科学省科学研究費補助金 (若手研究 (B) 21730499) の助成を受けた研究の一部である。

² 本研究の実施にあたり有泉 優里先生と大高 瑞都先生にご協力いただきました。心より感謝申し上げます。

貫していない。癌患者のコーピング行動の研究 (Roesch, Adams, Hines, Palmores, Vyas, Tran, Pekin, & Vaughn, 2005) では、“楽観的な期待を持つ” “情報探索をする” などの接近志向を示す人は自尊心が高かったものの、“病を否定する” “無気力になる” などの回避志向と自尊心の間には関連が見られなかった。また、援助要請研究においては、援助要請に対して回避的なのは高自尊心者だという主張 (Nadler, 1987) と、低自尊心者だという主張 (Tessler & Schwartz, 1972) の対立が見られる。

なぜこのような知見の不一致が生じるのだろうか。可能性の一つとして、従来の研究で用いられていた接近志向や回避志向の概念定義 (Carver & Scheier, 1982) の問題が原因となり、要因間の関係性を不明瞭にしていることが考えられる。この定義的問題の具体的な内容については後述する。このような問題を解消し、自己評価と自己制御の関係性を明確にするためには、現状の定義に対して再考を加え、接近志向と回避志向について新たな枠組みから捉えなおすことが必要だと本研究では考えた。そこで、接近と回避について従来と異なる理論的枠組みを主張した制御焦点理論に着目した。

制御焦点理論と接近・回避

快に接近し不快を回避するという快樂原則は、従来の自己制御研究において基本原理とされてきた。これに対して Higgins (1997, 1998) は制御焦点理論 (regulatory focus theory) を提唱し、どのようにして快に接近し不快を回避するのかという快樂原則の追求のしかたにおいて質的に異なる二種類のモードを区別すべきであると主張した。制御焦点理論は、快・不快という二分法だけではなく、それぞれの質的内容を考慮すべきだと主張した点が特徴的である。接近対象となる快の状態は、利得の存在 (gain) と損失の不在 (non-loss) という二種類に分けられる。同様に、回避対象となる不快の状態は、利得の不在 (non-gain) と損失の存在 (loss) に分けられる。そして、これらの質的に異なる快・不快の状態に対する接近と回避は、それぞれが促進焦点 (promotion focus) と予防焦点 (prevention focus) と呼ばれる独立した自己制御システムによって司られているという。促進焦点は利得に焦点化した自己制御傾向を示し、利得の存在に接近し、利得の不在を回避するように行動をコントロールする。対人関係における自己制御を例にとると、他者と親しくなることを求め、親しくなれないことを避けようとする。一方、予防焦点は損失に焦点化した自己制御傾向を示し、損失の不在に接近し、損失の存在を回避するように行動をコントロールする。たとえば、他者に嫌われないことを求め、嫌われてしまうことを避けようとする。本研究では、促進焦点時に示さ

れる志向性を“利得接近志向”、予防焦点時に示される志向性を“損失回避志向”と命名し、以下のように定義づける。利得接近志向とは、利得の存在に接近し不在を回避する自己制御傾向である。一方、損失回避志向とは、損失の不在に接近し存在を回避する自己制御傾向である。

ここで、この制御焦点理論の枠組みを用いて、前述した自尊心と接近志向・回避志向に関する先行研究の再解釈を試みる。Baumeister et al. (1989) は接近志向と高自尊心、回避志向と低自尊心の関連を指摘している。ただし、Baumeister らのいう接近志向とは“成功のためならリスクを進んで受け入れる”など利得の存在に対する接近、すなわち利得接近志向を意味している。一方、回避志向とは“他者よりも能力が劣ることを隠そうとする”など損失の存在に対する回避、すなわち損失回避志向を意味している。つまり Baumeister らの知見は、利得接近志向が高自尊心と関連し、損失回避志向が低自尊心と関連することを示唆していると解釈できる。Nadler (1987) は低自尊心者が援助要請に対して接近的であったと報告しているが、ここでいう接近とは“苦境を脱するための援助を積極的に求めること”すなわち損失の不在に対する接近であり、損失回避志向と分類できる。したがって、この研究結果は低自尊心者が損失回避志向を示しやすいことを意味すると解釈できる。また Roesch et al. (2005) による癌患者のコーピング研究では、自尊心が高いほど接近志向を示しやすいという関連が示されたが、回避志向とは関連が見られなかったという。この研究で接近志向と分類された反応は“情報探索をする”など利得の存在に対する接近であり、すなわち利得接近志向を意味する。したがって、利得接近志向と高自尊心の関連が示されたと解釈できる。一方、回避志向の分類の中には“病を否定する”など損失の存在に対する回避 (損失回避志向) と“無気力になる”など利得の不在に対する回避 (利得接近志向)³が混在している。このように概念的な混在が原因となって、自尊心との関連が見られなかったのではないかと解釈できる。

上記のとおり、結果が一貫していないように見受けられた先行研究について制御焦点理論による再解釈を試みたところ、一貫した結果として解釈可能になった。すなわち、利得接近志向は高自尊心と関連し、損失回避志向は低自尊心と関連するという系統的な結果パターンである。少なくともこれらの研究結果に関しては、従来の接近志向／回避志向という分類法を用いるよりも、制御焦点理論に基づく利得接近志向／損失回避志向という分類法を用いた方が、自尊心との関連

³ 制御焦点理論では“無気力になる”という反応について、利益獲得の見込みが少ないときに達成行動を放棄すること、すなわち利得の不在に対する回避反応と解釈している。

をより明確に整理できたといえよう。ただし、ここで取り上げた研究例はごく少数であり、かつ既存の研究に対して後付けの解釈を加えたものであるため、解釈の信頼性や妥当性は不明である。この解釈について厳密な検証を行うためには、制御焦点理論に基づいて計画された研究を実施する必要がある。そこで本研究では、制御焦点理論を理論的基盤として、利得接近志向／損失回避志向という概念を用いた検証を行うことにした。

自己評価の肯定性・否定性

本研究では、自己評価に関わる概念に関しても、制御焦点理論の枠組みから新たに整理を試みる。自己評価の肯定性や否定性を扱った先行研究の大半は、自尊心という概念を取り上げてきた。自尊心は、大抵の場合、高自尊心-低自尊心という一次元構造を持つものとして概念化されている。たとえば、自尊心の代表的な測定手法であるローゼンバーク自尊心尺度 (Rosenberg, 1965) は一次元の測定尺度として扱われる。

これに対して、本研究では自己評価の肯定性と否定性はそれぞれが独立した次元であり、二次元構造を構成するという立場をとる。人間は肯定的な評価プロセスと否定的な評価プロセスを備えており、さまざまな評価判断や反応生成において各プロセスに対応した二次元性が見られる (Cacioppo & Berntson, 1994)。また、本研究が理論的基盤とする制御焦点理論は利得の存在-不在次元と損失の不在-存在次元を区別することを重視する。このような理論的枠組みを用いるならば、自己評価においても肯定的な属性の存在-不在と否定的な属性の不在-存在をそれぞれ独立した次元で扱うべきだろう。そこで本研究では、自己評価の肯定性次元と否定性次元を区別する。たとえば“私には長所がたくさんある”と認識している A さんと“私は短所がほとんどない”と認識している B さんがいたでしょう。自尊心という一次元的な概念を用いれば両者とも高自尊心に分類されるが、自己評価の二次元性を想定すれば A さんは自己評価の肯定性が高い人、B さんは自己評価の否定性が高い人として弁別される。

本研究の予測

上述のとおり自己制御傾向と自己評価について概念整理をした上で、本研究では両者の関係性について以下のような予測を立てる。促進焦点の場合は肯定的な結果の有無に対して敏感に反応する傾向があるため、自己評価についても肯定性次元に強く注目するだろう。そして、もし“私には優れたところがたくさんある”というように自己評価の肯定性を高く認識した場合は、現在の自分は望ましい状態に向けて順調に近づきつつあることを意味し、将来的に高い成果や利益を獲得できる期待が高まるため、促進焦点のシステムは

利得接近志向をより強く示すようになるだろう。一方、“自分には優れたところは何もない”などというように自己評価の肯定性を低く認識した場合には、それは望ましい状態から遠ざかっていくことを意味し、成果や利益の達成可能性を低く見積もらせるため、動機づけを弱めるだろう。したがって、促進焦点のシステムは自己評価の肯定性が高いほど利得接近志向を強め、逆に肯定性が低いほど利得接近志向を弱めるだろうという予測が導かれる。ただし、促進焦点の場合には否定的な属性の有無には注目しないため、自己評価の否定性の高低は利得接近志向にほとんど影響しないだろうと考えられる。

一方、予防焦点の場合は、否定的な結果の有無に対して敏感に反応する傾向があるため、自己評価の否定性次元に強く注目する。もし“自分は欠点ばかりだ”などと自己評価の否定性が高くなった場合には、将来的な失敗や損害のリスクが高く見積もられるため、不安の感情が喚起されて損失回避志向を強く示すようになるだろう。一方、“自分にはあまり欠点がない”などと自己評価の否定性が低かった場合には、将来的なリスクが低く見積もられ、損失回避に対する動機づけを弱めるだろう。したがって、予防焦点のシステムは、自己評価の否定性が高いほど損失回避志向を強め、逆に否定性が低いほど損失回避志向を弱めるだろうという予測が導かれる。ただし、予防焦点の場合には肯定的な属性の有無には注目しないため、自己評価の肯定性の高低は損失回避志向にほとんど影響しないだろう。

上記の予測について検証するために、本研究では利得接近志向・損失回避志向と自己評価の肯定性・否定性の間の相関関係を調査する。促進焦点のシステムにおいては、自己評価が肯定的であるほど利得接近志向が強くなるため、両者の間には正相関が見られるだろう。ただし自己評価の否定性は利得接近志向の規定因ではないため、両者は無相関であろうと考えられる。一方、予防焦点のシステムにおいては、自己評価が否定的であるほど損失回避志向が強くなるため、両者の間には正相関が見られるだろう。一方、自己評価の肯定性は損失回避志向の規定因ではないため、両者は無相関であろうと考えられる。研究 1 においては、利得接近志向と損失回避志向を測定する尺度を開発する。続いてこの尺度を利用し、自尊心との相関について (研究 2)、性格特性に関する自己評価との相関について (研究 3)、自己記述の感情価との相関について (研究 4) を検討する。

研究 1

目的

研究 1 の目的は、利得接近志向と損失回避志向を測

定する尺度を開発することである。制御焦点に関する尺度は複数存在しているが、本研究ではそれらの中から Promotion/prevention focus scale⁴（促進予防焦点尺度：以下 PPFS とする；Lockwood, Jordan, & Kunda, 2002）を選んだ。なぜなら PPFS は利得接近や損失回避に対する目標志向性の強さを測定しており（Summerville & Roese, 2008）、本研究において利得接近志向と損失回避志向を測定するという目的に合致しているからである。この尺度は二つの下位尺度から構成される。一つは、肯定的な結果や成功などといった利得について頻繁に考えたり、それらを獲得したいと強く思ったりする傾向を測定する尺度である（利得接近志向尺度）。もう一つは、否定的な結果や失敗などといった損失について頻繁に考えたり、それらを防ぎたいと強く思ったりする傾向を測定する尺度である（損失回避志向尺度）。研究 1 では、この PPFS を邦訳して信頼性および妥当性を検討する作業を行った。

方 法

調査参加者 大学生 233 名（男 132 名、女 98 名、不明 3 名、平均年齢 = 21.75, $SD = 4.11$ ）が参加した。

手続き 英語の原版 18 項目を日本語に翻訳した後、英語に堪能な研究協力者が再び英語に翻訳し、原版との対応を確認した。この翻訳された 18 項目を予備尺度として調査に用いた。調査は大学の授業時間を利用して行われた⁵。予備尺度について、調査参加者は“1. 全くあてはまらない”から“7. 非常にあてはまる”までの 7 件法で評定した。調査参加者の一部（50 名）は、上記の予備尺度に加えて BIS/BAS 尺度（安田・佐藤, 2002）にも回答した。

結果と考察

項目分析 利得接近志向 9 項目について、合計得点の中央値（42）を基準に上位群（ $n = 114$ ）と下位群（ $n = 119$ ）に分け、上位-下位分析を行った。すべての項目において群間の平均値差が有意であった（ $t_s > 6.2$, $p < .01$ ）。また、部分-全体相関を算出したところ、すべての項目が合計得点と中程度から強い相関を示した（ $r_s > .49$, $p < .01$ ）。次に、損失回避志向 9 項目についても同様に合計得点の中央値（39）を基準に上位群（ $n = 114$ ）と下位群（ $n = 119$ ）に分け、上位-下位分析を行った。すべての項目において群間の平均値差が有意であった（ $t_s > 2.9$, $p < .01$ ）。また、部分-全体相関

を算出したところ、8 項目において中程度から強い相関（ $r_s > .52$, $p < .01$ ）が見られたが、相関の弱かった 1 項目（ $r = .28$ ）は除外した（除外された項目は、項目 11 “私は、‘自分の義務’を最優先し、自分に与えられた責務や責任を果たそうと努力するタイプだと思う。”であった）。

因子分析 残り 17 項目について、項目の因子構造を確認するため、因子分析（一般化最小 2 乗法・プロマックス回転）を実施した。第 3 因子以降は固有値の変化が小さかったため、2 因子を抽出した。両因子に対して因子負荷量の絶対値が .40 以上であった 1 項目を除外した（除外された項目は、項目 14 “私にとっては、失敗を避けることよりも、成功を手に入れることの方が大切だ。”であった）。最終的に各因子 8 項目、計 16 項目が選定され、それぞれを利得接近志向尺度・損失回避志向尺度と名付けた。信頼性係数はそれぞれ $\alpha = .80$, $.75$ であった。利得接近志向尺度と損失回避志向尺度間に有意な相関は見られず（ $r = .09$, $p = .15$ ）、Lockwood らの原版で報告されている弱い正相関（ $r = .17$, $p < .01$ ）は再現されなかった。ただし、制御焦点理論において各志向はたがいに独立していると考えられているため、本研究において両尺度間に有意な相関が見られなかったことは理論的に矛盾しないと考えられる。最終的に選定された 16 項目と因子分析結果の一覧を Table 1 に記す。

妥当性検討 PPFS 邦訳版と BIS/BAS 尺度との相関分析を行った⁶。BIS/BAS 尺度（安田・佐藤, 2002）は、行動抑制システム（behavioral inhibition system：以下 BIS とする）と行動活性化システム（behavioral activation system：以下 BAS とする）という二つの独立した自己制御システムを想定して接近・回避の行動傾向を測るものであり、BAS に関連する“接近ドライブ”“報酬応答性”“新たな報酬体験の追求”と、BIS に関連する“懸念・罰感受性”“回避ドライブ”“抑制性”の計六つの下位尺度を含む。

“接近ドライブ”は欲しいものを手に入れようとする志向性の強さを表しており、利得を追求し無利得を避けようとする利得接近志向と概念的に近似している。したがって、利得接近志向尺度と“接近ドライブ”の間に中程度の正相関が示されたことは、この尺度の構成概念妥当性の高さを表しているといえよう（ $r = .48$, $p < .01$ ）。“報酬応答性”と“新たな報酬体験

⁴ 原著者には本尺度の邦訳版作成について許諾を得た。

⁵ 調査参加者には、調査実施前に参加承諾を得るための書面を配布し署名を依頼することによってインフォームドコンセントを得た。この書面は調査用紙と別に回収して枚数をカウントし、調査参加者人数および回答済み調査用紙数と合致することをもって、全員の承諾を得ていることを確認した。研究 2 から 4 においても同様の手続きを取った。

⁶ BIS/BAS 尺度は、快・不快それぞれに対する自己制御システムを区別していることが特徴である。これに対して PPFS は、快・不快のみを区別するのではなく、それぞれの中にも質的な差異があること（たとえば快は“利得の存在”と“損失の不在”に弁別される）を想定している点が異なっている。ただし、いずれも自己制御における接近と回避を測定する尺度であり、理論的関連性が予測されることから、併存的妥当性の検討方法として BIS/BAS 尺度の利用が適していると判断した。

Table 1
PPFS 邦訳版の因子パターン

	1	2
利得接近志向尺度		
1. どうやったら自分の目標や希望をかなえられるか、よく想像することがある。	.68	.02
3. 私はたいてい、将来自分が成し遂げたいことに意識を集中している。	.75	-.08
5. 私は、“自分の理想”を最優先し、自分の希望や願い・大志をかなえようと努力するタイプだと思う。	.69	-.24
8. 私はたいてい、人生において良い成果をあげることに意識を集中している。	.63	.00
9. 学校での私は、学業で自分の理想をかなえることを目指している。	.55	.14
10. どうやったら良い成績がとれるかについて、よく考える。	.44	.32
12. 将来どんな人間になりたいかについて、よく考える。	.70	.10
15. こうなったらいいなと願っている事がかなう様子を、よく想像する。	.35	.04
損失回避志向尺度		
2. 私はたいてい、悪い出来事を避けることに意識を集中している。	-.08	.50
4. どうやったら失敗を防げるかについて、よく考える。	.15	.38
6. 自分の責任や役割を果たせないのではないかと、よく心配になる。	-.01	.56
7. 怖れている悪い出来事が自分にふりかかってくる様子を、よく想像する。	-.09	.67
13. 目標とする成績をとれないのではないかと、よく心配になる。	.10	.71
16. 学校での私は、学業での失敗を避けることを目指している。	.12	.52
17. 自分が将来そうなってしまったら嫌だと思自分像について、よく考えることがある。	.12	.46
18. 私にとっては、利益を得ることよりも、損失を避けることの方が大事だ。	-.26	.53
負荷量二乗和	3.19	2.59
寄与率 (%)	19.96	16.20
因子間相関		.03

の追求”は促進焦点の特徴である喜びの感情や熱望方略とそれぞれ関連しているため、利得接近志向尺度と正相関したと考えられる ($r_s = .39, 25, p < .05$)。また、“回避ドライブ”はリスクを避ける傾向を表しており、促進焦点の特徴の一つであるリスクをかえりみず挑戦する傾向（つまり熱望方略）とは対極の関係にあるため、利得接近尺度と負相関したと思われる ($r = -.39, p < .01$)。このように促進焦点と関連のある測定指標と理論的に整合する相関関係が示されたことから、利得接近志向尺度の併存的妥当性が確認された。

“回避ドライブ”は苦痛やリスクを避けようとする傾向を表しており、無損失を追求し損失を回避しようとする損失回避志向と概念的に近似する。したがって、損失回避志向尺度と“回避ドライブ”の間に中程度の正相関が示されたことは、この尺度の構成概念妥当性の高さを表している ($r = .37, p < .01$)。“懸念・罰感受性”と“抑制性”は、予防焦点の特徴である否定的な基準への注目や熱望方略とそれぞれ関連しているため、損失回避志向と正相関したと考えられる ($r_s = .47, 32, p < .01$)。また、“報酬応答性”は目標達成時の高揚感を表しており、予防焦点の特徴の一つである成功に対して平静や安心などの静的感情を示す傾向とは対極の関係にあるため、損失回避尺度と負相関したと思われる ($r_s = -.35, -.40, p < .01$)。これらの

結果より、損失回避志向尺度の併存的妥当性を確認することができた。以上のとおり、PPFS 邦訳版の信頼性および妥当性が確認できたため、研究 2 以降ではこの尺度を制御的志向性の測定指標として用いる。

研究 2

目的

研究 2 から研究 4 に共通する目的は、利得接近志向・損失回避志向と自己評価の相関関係について検討することである。研究 2 では、自己評価の感情価を表す指標として自尊心を取り上げる。なぜなら、前述のとおり、自己評価と接近志向・回避志向の関係性について論じてきた先行研究の多くが自尊心という要因を中心にして検討を進めてきたからである (Baumeister et al., 1989; Nadler, 1987; Roesch et al., 2005; Tessler & Schwartz, 1972; Tice & Masicampo, 2008)。これらの先行研究の知見に対して、本研究においても同じ変数（すなわち自尊心）を用いて検討し、研究文脈の中で本研究がどのように位置づけられるのかを確認することが研究 2 の目的である。自尊心の測定法としては、先行研究において最も頻繁に用いられているローゼンバーグ自尊心尺度 (Rosenberg, 1965) を用いる。

“本研究の予測”に基づく、研究 2 における仮説は以下のように導かれる。促進焦点のシステムは、肯

定的に自己評価するほど将来的な利益獲得の期待を高めるため、利得接近志向をより強く示すだろうと考えられる。したがって、自尊心が高いほど利得接近志向を強めるという関連性が予測される。一方、予防焦点のシステムは、否定的に自己評価するほど損失のリスクを高く見積もるため、損失回避志向をより強く示すだろう。したがって、自尊心が低いほど損失回避志向を強めるという関連性が予測される。

方 法

調査参加者 大学生 50 名（男 10 名、女 40 名、平均年齢 = 20.98, $SD = 6.96$ ）が参加した。

手続き 大学の授業時間中に質問紙調査を行った。調査参加者は PPFS 邦訳版に 7 件法で回答した後、邦訳されたローゼンバーグ自尊心尺度（山本・松井・山成, 1982）に 4 件法で回答した。

結 果

利得接近志向尺度、損失回避志向尺度、自尊心尺度の合計得点を算出した。各尺度の信頼性は十分に高かった ($\alpha = .80, .75, .84$)。自尊心は利得接近志向と正相関し、損失回避志向と負相関した ($r_s = .37, -.40, p < .01$)。また、損失回避志向を統制した自尊心と利得接近志向の偏相関 ($r = .27, p = .06$) と、利得接近志向を統制した自尊心と損失回避志向の偏相関 ($r = -.36, p = .01$) についても同様の相関パターンが確認され、利得接近志向と損失回避志向がそれぞれ独自に自尊心と関連していることが示された。

考 察

自尊心と接近回避傾向の関連についての研究文脈の中で、本研究は制御焦点理論に基づく利得接近志向と損失回避志向の観点から接近回避傾向を定義した上で、それに対応する測定指標を用いた初めての試みとして位置づけられる。結果として本研究の仮説どおり、自尊心が高いほど（すなわち自己評価が肯定的であるほど）利得接近志向が強く、自尊心が低いほど（すなわち自己評価が否定的であるほど）損失回避志向が強いことが示された。

ただし、ローゼンバーグ自尊心尺度は一次元性を想定した指標である⁷。この尺度を用いている限りは、本研究で想定している自己評価の肯定性・否定性という概念を互いに独立した次元として測定することがで

きない。そこで研究 3・研究 4 では、自己評価の感情価の測定指標として各概念を独立次元として測定しうる手続きを用いて検討する。

研 究 3

目 的

研究 3 の目的は、研究 2 から引き続き、利得接近志向・損失回避志向と自己評価の肯定性・否定性の相関関係について検討することである。ただし、研究 3 では自己評価の肯定性と否定性の測定法を改善し、肯定的あるいは否定的な性格特性語について自分にどのくらいあてはまると思うかを調査参加者に評定させる。もし肯定的な特性語に対して“あてはまる”と回答する度合いが強ければ自己評価の肯定性が高いということを表し、否定的な特性語に対して“あてはまる”と回答する度合いが強ければ自己評価の否定性が高いことを意味する。このようにして測定された自己評価の肯定性と否定性は必ずしも負の相関を示すとは限らず、理論的に独立した関係性にあると考えられる。

方 法

調査項目の選定 自己評価の測定に用いる性格特性語の選定のために、予備調査を行った。まず、性格特性語を収集した先行研究（青木, 1971）を参考に、日常的な使用頻度が高いと思われる語を実験者が判断して選び 140 語を予備調査の対象とした。24 名の大学生および大学院生が予備調査に参加し、各性格特性語について自分にあてはまるかあてはまらないかを 2 択で評定した後、各単語がどのくらい良い性質あるいは悪い性質を表していると思うかを 5 件法で評定した。この結果をもとに、反応の偏りの少ない項目を選ぶために、自分にあてはまるという回答割合が全体の 33% 以上 67% 未満であった性格特性語を選出した。これらの中から望ましき評定の平均値が 4.0 以上であった 46 語を肯定的特性語の候補、2.0 未満であった 33 語を否定的特性語の候補とした。これらの候補の中から、肯定的特性語と否定的特性語の各平均文字数がほぼ均等になるように 20 語ずつ選出し、計 40 語を最終的な性格特性語リストとして決定した⁸。

調査参加者 専門学校生 129 名（男 2 名、女 126 名、不明 1 名；平均年齢 = 18.77, $SD = 1.01$ ）が参加した。

手続き 授業時間中に質問紙調査を行った。まず、予備調査で選定された性格特性語 40 語がランダムに

⁷ ローゼンバーグ自尊心尺度を因子分析にかけると肯定的な項目と否定的な項目がそれぞれ一つの因子を構成し 2 因子構造になるという指摘がある（Marsh, 1996）。そこで本研究においても自尊心尺度 10 項目について因子分析を行ってみたところ、固有値の減少パターン（5.00, 1.36, 1.04, 0.63, 0.54…）から 1 因子構造であることが示され、先行研究の指摘するような 2 因子構造にはならなかった。

⁸ 選出された特性語の例を挙げると、肯定的特性語は“親切的な”“丁寧な”“自発的な”“気立てのよい”など、否定的特性語は“いい加減な”“自己中心的”“しつこい”“飽きっぽい”などであった。

並べられたリストについて、自分にどのくらいあてはまるかを“1. 全くあてはまらない”から“7. 非常にあてはまる”までの 7 件法で評定した。続いて、PPFS 邦訳版に 7 件法で回答した。

結 果

PPFS 邦訳版の利得接近志向 8 項目と損失回避志向 8 項目の合計得点をそれぞれ算出した。自己評価の肯定性の得点として肯定的な性格特性 20 項目の合計得点を、自己評価の否定性の得点として否定的な性格特性 20 項目の合計得点を算出した。各尺度の信頼性は十分に高かった ($\alpha = .84, .81, .85, .84$)。

自己評価の肯定性は利得接近志向と正相関したが、損失回避志向とは相関が見られなかった ($r = .47, p < .01$; $r = -.01, ns$)。また、自己評価の否定性は損失回避志向と正相関し、利得接近志向とは弱い負相関の有意傾向が示された ($r = .23, p < .05$; $r = -.16, p < .10$)。

自己評価の肯定性と否定性の間には中程度の負相関が見られ、利得接近志向と損失回避志向の間には中程度の正相関が見られた ($r_s = -.39, .33, p < .05$)。これらの指標間の関連を統計的に統制して各指標の独自の効果を検定するために、自己評価の肯定性・否定性と利得接近志向・損失回避志向の関連について、それ以外の変数を統制した偏相関を算出した (たとえば、自己評価の肯定性と利得接近志向の偏相関を計算するときには、自己評価の否定性および損失回避志向を統制した)。結果、自己評価の肯定性は利得接近志向と正相関し、自己評価の否定性は損失回避志向と正相関した ($r_s = .45, .25, p < .01$)。自己評価の肯定性と損失回避志向、自己評価の否定性と利得接近志向の間の偏相関はいずれも有意ではなかった ($r_s = -.08, -.11, ns$)。

考 察

本研究の予測どおり、自己評価の肯定性が高いほど利得接近志向が強く、自己評価の否定性が高いほど損失回避志向が強いことが明らかになった。また、自己評価の肯定性は損失回避志向と無関連であり、自己評価の否定性は利得接近志向と無関連であることも確認された。これらの結果は、自己評価の肯定性・否定性をそれぞれ独立次元として概念化および測定することの重要性および意義を示唆している。

ただし、研究 3 で用いた特性語リストがもともと利得接近・損失回避志向と交絡していたのではないかと批判も考えうる⁹。特に、外向性などの接近的志

向と関連の強い性格特性次元や、消極性などの回避的志向と関連の強い性格特性次元に偏った項目ばかりが特性語リストに含まれていた場合、交絡の問題が発生する。性格特性語リストに対して自己評定させる方法を用いている限り、この交絡の恐れは常につきまとう。そこで研究 4 ではこの問題に対処するための手続き的改善を加える。

研 究 4

研究 4 の目的は、研究 2, 3 と同様、制御的志向性と自己評価の感情価の相関関係について検討することである。研究 4 では自己評価測定について手続き的改善が加えられ、調査参加者が自分自身について思い浮かべるイメージ内容の肯定性および否定性を分析する手法を用いる。具体的には、“私は”から始まる 20 の文章を作成させる二十答法と呼ばれる方法を用いる。この手法はアイデンティティや作動的自己概念の内容を測る指標であるが、自尊心の測定指標として用いることもできる。たとえば Rentsch & Heffner (1992) の研究では、二十答法に回答させた後、記述した各文章について調査参加者本人がどのくらい肯定的あるいは否定的に感じているかを評定させ、その合計点を算出した。Rentsch & Heffner は、このようにして算出した得点は自分に対する評価的な感情や認知を反映しているため、自己評価の高低を表す指標になると主張し、自尊心尺度 (Rosenberg, 1965) との併存的妥当性も確認している。そこで研究 4 では、上記の手続きを応用して自己評価の感情価を測定することにした。具体的には、二十答法に回答後、各記述の中で肯定的な記述と思われるもの (自分の長所だと思ふもの) と否定的な記述と思われるもの (自分の短所だと思ふもの) の個数を調査参加者本人にカウントさせる。このとき、どちらともいえないものはカウントに含めなくてよいと教示する。このような手続きによって、自己評価の肯定性と否定性を理論的に独立した次元として測定可能になる。

方 法

調査参加者 大学生 39 名 (男 32 名, 女 7 名, 平均年齢 = 20.03, $SD = 1.09$) が参加した。

手続き 大学の授業時間中に 1 週間間隔で 2 度にわたる質問紙調査が行われた。まず 1 度目の調査として、回答者は PPFS 邦訳版の 16 項目について“1. 全くあてはまらない”から“7. 非常にあてはまる”までの 7 件法で評定した。その 1 週間後に 2 度目の調査が行われた。調査用紙には“あなたは誰ですか? どんな人物ですか? とたずねられたら、あなたはどのように答えますか? あなたの答えを 20 通り書いてください。思いつくままに、上から順番に記入してください。”という教示に続いて、回答欄が 20 項目設けてあ

⁹ 研究 3 で用いられた特性語リストには、利得接近志向と関連していると考えられるものとして“意欲的な”“活動的な”“積極的な”“勤勉な”の 4 語、損失回避志向と関連していると考えられるものとして“きょうめんな”“びくびくした”の 2 語が含まれていた。

った。全員が記入し終わったのを確認してから、20項目のうち長所だと思ふ記述数、短所だと思ふ記述数を調査参加者自身にカウントするように求め、調査用紙に記入させた。どちらともいえないものはカウントに含めなくてよいと教示した。

結果と考察

PPFS 邦訳版の利得接近志向 8 項目の合計得点と、損失回避志向 8 項目の合計得点を算出した。各尺度の信頼性は十分に高かった ($\alpha = .82, .81$)。自己評価の肯定性・否定性の得点としては回答者が報告した二十答法回答に含まれる長所・短所の数をそれぞれ用いた。

結果、自己評価の肯定性は利得接近志向や損失回避志向と有意な相関が見られなかった ($r_s = .28, -.16, ns$)。また、自己評価の否定性は損失回避志向と正相関し、利得接近志向とは相関しなかった ($r = .33, p < .05; r = -.19, ns$)。次に、自己評価の肯定性・否定性と利得接近志向・損失回避志向の関連について、それ以外の変数を統制した偏相関を算出した (たとえば、自己評価の肯定性と利得接近志向の偏相関を計算するときには、自己評価の否定性および損失回避志向を統制した)。結果、自己評価の肯定性は利得接近志向と有意傾向の正相関が見られたが、損失回避傾向とは無相関であった ($r = .31, p = .07; r = -.26, ns$)。自己評価の否定性は損失回避志向と有意に正相関したが、利得接近志向とは無相関であった ($r = .33, p < .05; r = -.12, ns$)。したがって、肯定的な記述数は利得接近志向の得点と正相関しており、その関係性は否定的な記述数とは共通しない独自の分散から生じていることが示された。一方、否定的な記述数は損失回避志向の得点と正相関し、その関係性は自己評価の肯定性とは共通しない独自の分散から生じていることが示された。

二十答法の記述内容に性格特性語の含まれていた割合は、長所のうち 13%、短所のうち 15%であった。このように記述内容に含まれる性格特性語の割合が小さかったことから、研究 3 の考察で述べたような性格特性語と利得接近志向・損失回避志向の交絡によって相関が生じたという代替説明は排除されたと考えられる。また、二十答法の前に PPFS に回答したことが結果に影響を及ぼしている可能性もあるが、一週間という遅延期間を置いていることからその影響はさほど大きなものではないと思われ、本研究の結果を全て説明するものではないと考えられる。

以上をまとめると、自己評価が肯定的であるほど利得接近志向が強く、自己評価が否定的であるほど損失回避志向が強いという本研究の予測を支持する結果が得られた。また、研究 3 と同様、自己評価の肯定性は利得接近志向のみと相関し損失回避志向とは相関しないこと、そして自己評価の否定性は損失回避志向のみ

と相関し利得接近志向とは相関しないことが明らかになった。

総合考察

研究 1 では利得接近・損失回避志向の測定尺度を開発した。研究 2, 3, 4 では、自己評価の肯定性が高い人ほど利得接近志向が強く、自己評価の否定性が高い人ほど損失回避志向が強いという相関関係が示され、本研究の予測が支持された。研究 2, 3, 4 は小規模な調査であり調査参加者の男女比の偏りも見られるが、一貫した結果が得られたことは現象の頑健性を示唆している。今後、規模を拡大した調査などによる検証を重ね、この現象が安定して示されることを確認していくことが重要な課題である。

本研究の意義の一つは、促進焦点と予防焦点という二つの自己制御システムにおいて、自己評価の感情価が異なる影響をもたらすことを指摘した点にある。促進焦点の場合は自己評価の肯定性に反応し、それが高いほど将来的な成功や利益への期待を高めて利得接近志向をより強く示す。一方、予防焦点の場合は自己評価の否定性に反応し、それが高いほど将来的な失敗や損害のリスクに脅威を感じて損失回避志向をより強く示す。すなわち、自己評価と自己制御の間には密接な関係性があり、自己評価の内容に応じて自己制御システムは柔軟に目標達成行動をコントロールしていることが推察される。人間の自己評価は時々刻々と変動する。このような自己評価の変動性は、状況に応じた柔軟な行動調整を生じさせ、結果として効率的な目標達成のために役立っている可能性も考えられる。ただし、本研究は調査による相関関係の検証に留まっているため、要因間の因果関係については推測の域を出ない。この問題を解明するには自己評価を操作するなどの実験的検証が必要であり、今後の課題として挙げられる。

本研究のもう一つの意義は、自己評価の肯定性・否定性を弁別し、それぞれがもたらす独自の効果を検証したことである。従来の自尊心研究や自己評価研究では、自己評価を一次元的概念として取り扱ってきた。しかし本研究の結果は、一次元的概念を想定するだけでは捉えきれない心理現象が存在することを示唆している。本研究のように、自己評価の二次元それぞれが、異なる状況下で異なる心理的影響をもたらすことを想定することによって、従来の自尊心研究を超えた研究可能性が広がり、新たな知見が得られることが期待される。

たいていの個人は促進焦点と予防焦点の両方のシステムを併せ持っており、状況に応じてそれぞれを活性化させるという (Higgins, 1997, 1998)。したがって、いずれの焦点が活性化しているかによって、自己評価が肯定的であるほど利得接近的に動機づけられるとき

もあれば、逆に自己評価が否定的であるほど損失回避的な動機づけが強まることもあるだろうと予測される。この予測に関して本研究では検証を行わなかったが、今後研究を進めることにより、自己評価と自己制御の連携の関係をより詳細に解明するために役立つだろう。

引用文献

- 青木 孝悦 (1971). 性格表現用語の心理-辞典的研究——455 語の選択, 分類および望ましさの評定——心理学研究, **42**, 1-13.
(Aoki, T. (1971). A psycho-lexical study of personality trait words: Selection, classification and desirability ratings of 455 words. *Japanese Journal of Psychology*, **42**, 1-13.)
- Baumeister, R. F., Tice, D. M., & Hutton, D. G. (1989). Self-presentational motivations and personality-differences in self-esteem. *Journal of Personality*, **57**, 547-579.
- Cacioppo, J. T., & Berntson, G. G. (1994). Relationship between attitudes and evaluative space: A critical-review, with emphasis on the separability of positive and negative substrates. *Psychological Bulletin*, **115**, 401-423.
- Carver, C. S., & Scheier, M. F. (1982). Control theory: A useful conceptual framework for personality-social, clinical, and health psychology. *Psychological Bulletin*, **92**, 111-135.
- Higgins, E. T. (1997). Beyond pleasure and pain. *American Psychologist*, **52**, 1280-1300.
- Higgins, E. T. (1998). Promotion and prevention: Regulatory focus as a motivational principle. In M. P. Zanna (Ed.), *Advances in experimental social psychology*. Vol. 30. New York: Academic Press. pp. 1-46.
- Lockwood, P., Jordan, C. H., & Kunda, Z. (2002). Motivation by positive or negative role models: Regulatory focus determines who will best inspire us. *Journal of Personality and Social Psychology*, **83**, 854-864.
- Marsh, H. W. (1996). Positive and negative global self-esteem: A substantively meaningful distinction or artifactors? *Journal of Personality and Social Psychology*, **70**, 810-819.
- Nadler, A. (1987). Determinants of help seeking behavior: The effects of helpers similarity, task centrality and recipients self-esteem. *European Journal of Social Psychology*, **17**, 57-67.
- Rentsch, J. R., & Heffner, T. S. (1992). Measuring self-esteem: Validation of a new scoring technique for "Who am I" responses. *Educational and Psychological Measurement*, **52**, 641-651.
- Roesch, S. C., Adams, L., Hines, A., Palmores, A., Vyas, P., Tran, C., Pekin, S., & Vaughn, A. A. (2005). Coping with prostate cancer: A meta-analytic review. *Journal of Behavioral Medicine*, **28**, 281-293.
- Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Summerville, A., & Roesse, N. J. (2008). Self-report measures of individual differences in regulatory focus: A cautionary note. *Journal of Research in Personality*, **42**, 247-254.
- Tessler, R. C., & Schwartz, S. H. (1972). Help-seeking, self-esteem, and achievement motivation: An attributional motivation. *Journal of Personality and Social Psychology*, **21**, 318-326.
- Tice, D. M., & Masicampo, E. J. (2008). Approach and avoidance motivations in the self-concept and self-esteem. In A. Elliot (Ed.), *Handbook of approach and avoidance motivation*. Mahwah, NJ: Erlbaum. pp. 505-519.
- 山本 真理子・松井 豊・山成 由紀子 (1982). 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究, **30**, 64-68.
(Yamamoto, M., Matsui, Y., & Yamanari, Y. (1982). The structure of perceived aspects of self. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **30**, 64-68.)
- 安田 朝子・佐藤 徳 (2002). 行動抑制システム・行動接近システム尺度の作成ならびにその信頼性と妥当性の検討 心理学研究, **73**, 234-242.
(Yasuda, A., & Sato, A. (2002). Development of the behavioral inhibition system/behavioral approach system scales. *Japanese Journal of Psychology*, **73**, 234-242.)

—— 2010. 12. 1 受稿, 2011. 7. 2 受理 ——